

長野の林業

No.
386
2023.3.10

特集

トピックス

県森連だより

森林づくり県民税の継続が決定
主伐・再造林特集（第3回）

- ・「主伐・再造林」でがんばる生産森林組合
- ・どうする若き治山技術者
- ・飯山市における観光施設の木質化



造材日和



さて、どうする。。。



朝の準備

「中部の森林 林業従事者写真コンテスト」

季節や天候で日々変化する自然を相手に、普段は人目に触れない川上の林業現場において、安全第一で働く姿やリラックスした姿など、日常のあらゆる場面の一コマを長野県、富山県、岐阜県、愛知県内で働く林業従事者から募集した本コンテストにおいて、長野県内からは52作品の応募があり、そのうち3作品が優秀作品に選ばれました！

詳しくは、中部森林管理局ホームページをご覧ください。



林業従事者
写真コンテスト



長野の林業
フルカラー版

森林づくり県民税の継続が決定しました

森林税を活用した これまでの取組

県土の8割を森林が占める本県では、先人たちのたゆまぬ努力により育まれてきた豊かな森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐため、県民全体で森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から長野県森林づくり県民税(以下「森林税」といいます。)を導入し、それまで取り組むことができなかった「喫緊の課題を抱える里山の森林」の整備を進めてきました。

その結果、今年度までの3期15年間で約34,800haの里山の森林整備(間伐)を実施する見込みであり、里山の多面的機能の向上に一定の成果を上げることができました。

更に、平成30年度から令和4年度までの第3期においては、これまでの森林所有者や林業事業体による里山の間伐に加え、地域住民による里山の管理・利用といった新しい仕組みを開始しました。ま

た、ライフライン沿いの危険木処理や河畔林整備など人々の生活に身近な森林の整備、子どもの居場所や多くの県民が木の良さを体感できる施設の木質化、森林の多面的活用を推進する人材育成、学校林や「信州やまほいく」認定園のフィールド整備など、用途を拡げて幅広く森林づくりの取組を進めることができました。

このような中、令和4年度末で課税期間が終了する森林税について、令和5年度以降のあり方について、関係者等の御意見も踏まえ、森林環境譲与税との関係性を整理するとともに、その必要性等について慎重に検討を行いました。森林税の導入から15年が経ち、本県の多くの森林が伐採適齢期を迎える中で、旺盛な成長力を持つ若い森林に更新するための主伐・再造林の推進は、2050ゼロカーボンを実現し、林業県への飛躍を図るための喫緊の課題となっております。また、林業人材の確保や防災・減災のための森林整備、里山の利活用やまちなかの緑化推進な

どは、これまで以上にその必要性が高まっています。こうした施策の重要性と、県民会議の御意見や県民アンケートの結果などを踏まえ、令和5年度以降も森林税を延長させていただくことが必要であると判断し、課税期間を5年間延長するための条例案を長野県議会11月定例会に提出し、県議会での審議を経て森林税を継続することが決定しました。

これからの森林税と 施策の展開について

第4期となる令和5年度からの森林税については、課税期間を令和5年4月1日から5年間、県民税均等割の超過課税方式により、これまで同様、個人県民税は年額500円、法人県民税は現行の均等割額の5%相当額となります【表1】。

第4期の森林税を活用して実施する施策の柱は、「森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり」、「森や緑、木のぬくもりに親しむ

ことのできる環境づくり」、「森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業体への支援」と「市町村と連携した森林等に関連する課題の解決」の4つとなっています【表2】。

特に、主伐・再造林の推進は本県の森林・林業にとって重要な施策であると同時に、その推進に当たっては、防災や景観面への配慮など周辺環境との調和を図ることが必要です。このため、施策方法などの基準となる「長野県主伐・再造林推進ガイドライン(仮称)」を今年度中に定め、市町村とも連携して必要な対策を講じながら、適正な主伐と確実な再造林が進むよう取り組みます。また、取組を支える林業人材については、中核的な人材や多様な担い手の確保に係る各種施策を検討、実施することとしていきます。

なお、第3期の森林税との主な相違点を整理すると、【表3】のとおりです。

様々な働きを通じて、私たちの暮らしを支える森林の保全と利活用に取り組むことで、森林税が県民の皆様にとって、より身近なものとして実感いただけるよう努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。【森林政策課】

表1 令和5年度以降の森林づくり県民税の仕組み

課税方式 (※変更なし)	個人県民税及び法人県民税の均等割の超過（上乘せ）課税方式				
超過税額 (※変更なし)	(個人) 年額：500円 (法人) 年額：現行の均等割額の5%相当額（1,000円～40,000円）				
税込規模	区分	個人	法人	計	※令和4年度の森林税収入見込みを基準に試算。
	年間 (平年度)	約5.6億円	約1.3億円	約6.9億円	
実施期間	令和5年4月1日から5年間 (個人) 令和5年度分から令和9年度分まで (法人) 令和5年4月1日から令和10年3月31日の間に開始する各事業年度分				

表2 令和5年度以降の森林税を活用する取組

取組の柱、内容	金額 (億円)
I 森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり	15.6
<ul style="list-style-type: none"> ・2050ゼロカーボンの実現に向け、民有林人工林を若い森林に更新する再生林を加速化（植林と初期保育に必要な標準的な経費を全額補助） ・防災・減災のために整備が必要な里山の間伐について、引き続きその整備を支援 	
II 森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり	6.8
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が自ら整備・利活用に取り組んできた里山について、多くの県民等が利用できる「開かれた里山」としての仕組みづくりや整備等を支援 ・多くの方が利用する施設等について木造・木質化を推進 ・学校林や「信州やまほいく認定園」におけるフィールド整備を支援 ・まちなかの緑化や街路樹の整備などのグリーンインフラの整備を推進 	
III 森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業者への支援	2.6
<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携による森林整備や、健康・教育・観光などに森林を活用する森林サービス産業に取り組む団体等の支援、森林セラピー・エコツーリズム等に携わる人材の育成など森林の多面的な利活用を支援 ・森林・林業に関わる人材の裾野拡大や、他産業との兼業など多様な林業の担い手の確保・育成を支援 	
IV 市町村と連携した森林等に関する課題の解決	9.0
<ul style="list-style-type: none"> ・第3期まで実施していた市町村毎の定額配分による森林づくり推進支援金については、森林環境譲与税との関係を整理したうえで、地域において必要度の高い事業に再編し、メニュー化して支援（支援内容：ライフライン等保全対策、河川沿いの支障木等伐採、観光地の景観や緩衝帯の整備、病害虫被害対策） 	
V 普及啓発、評価検証	0.4
合計	34.4

表3 第3期の森林税との主な相違点

○ 今後の森林整備等の重要性に鑑み追加する事業
<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の有効活用と更新のための再生林の加速化 ・県民が広く利用できるような里山の仕組みづくり ・森林の多面的利活用や多様な林業の担い手の確保支援
○ これまでの取組の達成状況及び森林環境譲与税との関係等を考慮して見直す事業
<ul style="list-style-type: none"> ・河畔林整備事業（県事業分） ・道路への倒木防止事業（県事業分） ・自然教育・野外教育推進事業 ・県産材公共サイン整備事業 ・薪によるエネルギーの地消地産推進事業 <ul style="list-style-type: none"> → 「森林サービス産業など森林の多面的利用の支援」等において対応 ・森林づくり推進支援金 → 定額配分を見直し、地域において必要度の高い事業をメニュー化

主伐・再造林
特集(第3回)

主伐・再造林に関する取組状況についてお届
けする特集全3回シリーズの第3回です。

造林緑化係長のこれから「き」になる話

長野の林業No.384号5ページに記載の主伐・再造林を推進するためには、各分野で必要な対策を実施する必要があります。

林業経営に適した森林の明確化

- ①市町村森林整備計画における「特に効率的な施業が可能な森林の区域」の設定を推進
- ②森林のゾーニング等に関する林業事業者の理解の促進
- ③「林業経営に適した森林」を確認できるオープンデータ化の推進

適正な主伐と確実な再造林等の確保

- ①長野県主伐・再造林推進ガイドライン(案)に基づく適切な施業を推進
- ②森林経営計画制度や伐採造林届制度等に関する林業事業者等の理解の促進

森林管理の集積・集約化

- ①森林所有者の管理意思を明確にする意向調査の促進
- ②林業事業者による経営管理に向けた集積・集約の促進

森林所有者に対する制度理解の促進

- ①林業事業者や林業普及指導員からの働きかけによる森林所有者の理解の促進
- ②団体有林構成員の理解の促進
- ③主伐・再造林に関心の高い団体有林の資源量調査の実施

優良苗木の確保

- ①苗木生産者の生産技術の向上に向けた取組や苗木の安定的な供給に向けた関係者との調整
- ②コンテナ苗規格の標準化、採種園整備の推進

生産性の向上と作業の省力化

- ①高性能林業機械の効果的な活用
- ②主伐と植栽までの一貫作業、低密度植栽等による保育作業の省力化の推進
- ③林地残材の有効活用による、造林・保育作業の効率化を推進

効果的な鳥獣被害対策

- ①再造林時の確実な鳥獣被害防止対策の実施
- ②林業事業者と有害鳥獣捕獲者が連携した捕獲の強化
- ③「第二種特定鳥獣管理計画(第五期ニホンジカ管理)」に基づく個体数管理

林業就業者の確保

- ①「長野県林業労働力確保促進基本計画」に基づく新規就業施策の充実
- ②造林や下刈りなどの保育作業従事者の確保に向けた取組の推進
- ③地域間の労働力の流動化の推進
- ④多様な人材の確保と林業への多様な関わり方の促進

県産材需要拡大など川中、川下対策

- ①川上から川下まで事業者同士のつながりを強化するなど木材の安定供給体制の構築
- ②民間施設・公共施設等における木造木質化や製品開発等による県産材需要の拡大
- ③木材製品の供給力を強化するための木材加工施設等の整備の推進

「き」になる話

主伐・再造林を推進に必要な「き」になる2点を紹介します。

(1) 長野県主伐・再造林推進ガイドライン(案)に基づく適切な施業を推進

主伐・再造林の推進は、持続的な林業経営の促進と2050ゼロカーボンの取組に貢献する一方で、実施方法によっては、誤伐、林地崩壊・土砂流出、景観の変化に伴う住民の不安等につながる可能性もあり、林業という産業自体の社会的信用に影響することも考えられます。

このため、林業事業者等が主伐・再造林に取り組むべき「法令上」「環境配慮上」「施業上」の留意点や実施方法を整理したガイドラインを策定し、防災面や環境への配慮がなされ、地域理解が得られる主伐・再造林を推進する必要があります。



長野県PRキャラクター
「アルクマ」©長野県アルクマ

ガイドライン(案)のポイント

① 伐採等に当たっての技術的な視点にとどまらず、災害の防止や景観・生態系への配慮について整理

・ 主伐に当たっての推奨面積を概ね5ヘクタール程度に設定し、超える場合は、幅20m以上の保残帯の設置や複数年に分けることなどを検討

・ 長野県林業総合センターで開発したCS立体図(左の図)を活用し、災害リスクがある微地形を事前に把握し、主伐や路網を開設

・ 主要道路から眺望できる主伐対象地などは、主伐後の景観シミュレーションを実施し、再造林後の変化を関係する住民に周知

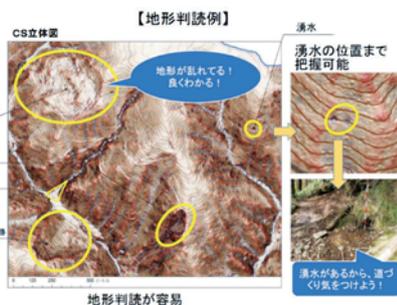
② 事業者がチェックシートを活用することでP D C Aサイクルに沿って、改善点を次の現場に活かしながら主伐・再造林に取り組めるような構成

③ ガイドラインに沿った施業の実施に当たり、県が事業者等に対して行う技術面等での支援について記載
林業事業者の皆様などからご意見をお聞きして令和5年3月末に発行する予定です。

(2) 林地残材の有効活用により、造林・保育作業の効率化を推進

主伐時に搬出されなかった林地残材が多く存置されると、その後の造林・保育作業の支障となるだけでなく、枝条等の流出により災害の起因となる可能性があります。

近年、県内では木質バイオマス発電施設が稼働し、林地に残された枝条等も、搬出方法等の検討が進めば、資源として有効活用できることから、令和4年度に低質材利用促進実践事業を行いました。その結果を踏まえて、枝条等の林地残材を木質バイオマス発電施設に供給するため、林内での搬出や土場での仕分けに係る経費を支援する事業を令和5年度から実施する予定です。



令和4年度低質材利用促進実践事業の結果

番号	実施箇所	1ha当たりの未利用材搬出材積(t/ha)	樹種	土場までの搬出方法	作業上の主な工夫や課題
1	白馬村 飯田団地	98.7	スギ	作業道まで枝条集積→フォワーダ運搬→現場内土場→土場	○枝条が林内に散らばらないように先端が作業道に倒れるように伐倒 ○林地保全のため、重機は極力作業道上で集積作業を実施 ×現場内に、広い土場が無く、土場までの小運搬で経費が増
2	佐久市 竹糠日団地	8.2	カラマツ	林道沿いの枝条のみを集積→フォワーダ運搬→土場	○カラマツの枝は枝分かれが少なく集材が容易 ×広葉樹の積み込みは、チェーンソーによる裁断が必要 ×枝条の搬出は、フォワーダの速度がボトルネック
3	飯島町 南北剣行団地	45.3	ヒノキ	林道まで全木集材→造材→4tトラック→土場	○主伐時に、全木集材で林道沿いに枝条を集積 ×伐採現場に大型トラックの侵入不可で土場の確保に難航

おわりに

これから、森林の若返りのための主伐・再造林を重点的に取り組む必要がある、「苗木の種の安定的な確保」「優良な苗木の生産」「効率的な植栽方法」「下刈りの省力化(機械化等)」「獣害対策」等の様々なことが「き」になりますので機会があれば「長野の林業」に投稿したいと思えます。また、新しい情報や「き」になることがありましたら造林緑化係にご連絡ください。

【森林づくり推進課 造林緑化係】



林地残材の集積状況



フォワーダによる林地残材の運搬状況



「主伐・再造林」でがんばる生産森林組合

諏訪地域は、カラマツ・アカマツを中心に人工林が成熟期を迎え、生産森林組合が素材生産により、林業経営を推し進める取組が増えていきます。諏訪市の北真志野生産森林組合・南真志野生産森林組合の事例を紹介します。

北真志野生産森林組合は、年間2ha程度の主伐・再造林を行っています。主伐は林業事業体に委託し、再造林・下刈り・獣害防除は自力で行っています。また、組合員によるカラマツコンテナ苗の生産も行い、苗木も自力という熱い思いの森林づくりにチャレンジしています。組合長は「利益を出すことも重要だが、未来につながる若い山を増やすことはさらに重要」と語ります。ウッドショックの波を利用したカラマツの販売益をさらに山に還元し、持続的な経営を目指します。

南真志野生産森林組合も同様に主伐・再造林に取り組んでいます。作業道の開設を進め、手の届きやすい林分を増やし、カラマツ林の新たな育成に取り組んでいます。特用林産部門にも力を入れ、マツタケ生産はもとより、長野県林業総合センターと連携し、実験的にカラマツ幼齢林分において、ハナイグチ増殖試験(胞子散布)を実施しています。

諏訪管内では、同じ意識を持つ林業事業体も多く、さらなる「主伐・再造林」への転換に期待しています。



自力で植栽を行う生産森林組合



北真志野産カラマツ苗



地域のモデルとして見学会の実施

【諏訪地域振興局林務課】

どうする 若き治山技術者

令和4年11月、「北信治山塾」を開催しました。北信治山塾は、長野・北信地域振興局林務課の森林土木系職員が主体的に行う合同研修会のことで、主に若手職員の技術研鑽・交流を目的として平成30年から開催しており、今回は3年ぶり10回目です。

森林土木系部署の職員は、治山・林道開設工事の設計書作成や、監督員として施工管理を行います。現況に

合った設計書の作成や、安全で適切な工事の進捗管理にも、森林土木に関する知識と経験は不可欠ですが、若手職員には足りていません。設計や監督のマニュアルはありますが百聞は一見に如かず。管轄を越えて疑問や特徴を共有し、より実践的な知見を補います。

今回は、中野市と信濃町で3か所を回りました。担当が自ら測量設計し施工した現場。木材中心の工法で施工した現場。ICTを活用した施工中の現場。珍しい工法に触れ、それらのメリットとデメリットも考えました。また、森林土木の工事は周囲の自然と馴染むかも重要なので、施工後に訪れても学びがあります。

土木工事には、工種に系統はあれども同じ現場は二つとありません。知見の一つとして蓄えるだけでなく、設計中・施工中のさまざまな局面に対応できる「ひきだしの数」と「柔軟さ」を養うことが必要です。今後もコツコツと。



木製治山堰堤の経年劣化状況を確認



ICT施工の説明を受ける

【長野地域振興局林務課】



飯山市における森林づくり県民税などを活用した観光施設の木質化

飯山市は、道の駅「花の駅千曲川」拡張整備事業を進めており、県税である「森林づくり県民税」と国から市町村へ分配される「森林環境譲与税」を活用して施設の木質化による県産材の利用推進に取り組みました。昨年10月14日に農業観光振興拠点施設である農産物直売所とレストランがリニューアルオープンしましたので、その取り組みについて紹介します。



農業観光振興施設 全景



森林づくり県民税の活用



木質化された入り口と軒天

施設は地上一階建ての鉄骨造ですが、軒天や柱、壁などに森林環境譲与税を活用して木材を表に出したデザインにしたことで、温もりのある印象を受けます。また、施設内の什器は、プロポータルで選定された県内の家具職人のデザインにより多くの北信地域の木材が使われており、無垢材の柔らかな色合いと滑らかな手触りで優しい仕上がりになっています。特に農産物直売所内の商品棚等のいくつかには、県の森林づくり推進支援金事業を活用して森林づくり県民税が使われています。

現在はビジターセンターとアウトドアショップからなるアクセシビリティ拠点施設のリニューアルが進められており、本年秋頃にグランドオープンが予定されています。

【北信地域振興局林務課】



「緑の募金」にご協力をお願いします。

緑化推進特別強調期間令和5年4月1日(土)～5月31日(水)

「緑の募金」は、誰でも“寄付”を通じて、身近な地域をはじめ国内外のさまざまな森林づくりや緑化推進、自然環境教育に参加することができる仕組みです。



長野Uスタジアムでの街頭募金活動



長野駅前での街頭募金活動

長野県緑の基金では...長野県が行うSDGs推進企業登録制度の登録企業に向けた募金協力依頼を積極的に行っております。募金をいただいた企業へはオリジナルステッカーや名入れ木製プレートをお渡しし、企業のSDGs貢献PRとして活用いただけます。



～ 緑の募金で進めようSDGs ～





長野県労働局長登録教習機関 長野県知事認定職業能力開発校

一般社団法人 中部労働技能教習センター

労働安全衛生法に基づく資格取得講習を実施しています

充実した施設、充実した講習

46年の歴史と28万人の実績

中部労働技能教習センターは、昭和49年の設立以来、常設の多目的教習機関としてクレーン及び移動式クレーンの実技教習並びに車両系建設機械、小型移動式クレーン、フォークリフトなど、各種技能講習および特別教育の資格取得講習を実施しています。受講しやすいきめ細かな年間計画により、どなたでも運転資格等が取得できるように、経験豊かな講師陣がお待ちしております。

当センターで取得できる主な資格

実技教習（免許教習）

- ・クレーン・デリック運転士免許
- ・移動式クレーン運転士免許

技能講習

- ・車両系建設機械（整地等）運転
- ・車両系建設機械（解体用）運転
- ・車両系建設機械（基礎工事用）運転
- ・不整地運搬車運転
- ・高所作業車運転
- ・小型移動式クレーン運転
- ・床上操作式クレーン運転
- ・玉掛け
- ・フォークリフト運転
- ・ショベルローダー等運転
- ・はい作業主任者

特別教育

- ・クレーン運転
- ・小型車両系建設機械（整地等）運転
- ・ローラー運転
- ・高所作業車運転
- ・フォークリフト運転
- ・巻上げ機（ウインチ）運転
- ・ロープ高所作業
- ・フルハーネス型墜落制止用器具



< 長野県下、4会場で講習を実施しています >

※実施会場が限られている種目があります。詳しくは当センターまでお問い合わせください。

飯田会場 / 〒395-0154 長野県飯田市下殿岡478-1
(本部) <https://www.ginosenta.or.jp>
E-mail: info@ginosenta.or.jp

☎ 0265-25-4444 FAX 0265-25-4455

中部労働技能教習センター



長野会場 / 〒381-1225 長野市松代町東寺尾2681-3
松本会場 / 〒390-0851 松本市大字島内(小宮)729-1
佐久会場 / 〒385-0032 佐久市常和1353-1-13

FAX 026-278-9255
FAX 0263-47-4443
FAX 0267-78-3935

Webサイト



令和5年度 長野県森林組合連合会 通常総会開催



▲藤原会長による挨拶



系統利用 優良森林組合

【木材販売事業】
松本広域・長野
上伊那・北信州
栄村

【購買事業】
松本広域・信州上小
長野・飯伊
南佐久北

令和5年2月27日、長野県林業センタービル（長野市）で、長野県森林組合連合会の第86回通常総会が開催されました。当日は、森林組合綱領の唱和、倉沢理事の開会に続き、藤原会長による挨拶が行われました。議事は、南佐久南部森林組合の由井代表理事組合長を議長に、第1号議案・令和4年度事業報告等から、第9号議案・役員退任慰労金の贈呈について審議の上、原案どおり承認・決定されました。

令和4年度 事業報告

令和4年度は、新型コロナウイルスの影響の継続に加え、ロシアのウクライナ侵攻による情勢不安と、国際的な資源・エネルギー価格の上昇、円安による物価高など社会経済情勢が急激に大きく変化した一年でした。

指導事業では、森林組合系統運動「JForestビジョン2030」の目標達成に向けた会員への支援のほか、各種研修会の開催や情報提供に努めました。

販売事業では山からの出材状況と用途先との調整や付加価値が増すような出材方法について工夫し、山元への還元拡大に努めました。系統の優位性を生かした販売先との交渉を行い、木質バイオマス需要の増加により確保に苦慮するも、年度当初の高騰した取引価格の余波もあり、年間取扱量は23万1千m³、取扱高は34億円となりました。加工事業は需要が伸び悩んだことから計画を下回る結果となりました。

業務の効率化を図るため木材販売システム見直し作業に本格的に着手したほか、昨年度開始した、人工衛星を活用した測量（GNSS測量）の精度を高めるための基準点である「RTK基準局」を予定していた県内17箇所に設置が決まり、順次利用を開始しました。

令和5年度 事業計画

本年は、木材の需給動向を見極めつつ、昨年スタートした新系統運動の目標達成に向け、様々な事業展開をしてみたいです。また、継続が決まった「長野県森林づくり県民税」の第4期が開始され、森林整備の充実や林業の発展に向けて有効に活用されるよう県等へ提言、要望してまいります。

健全で開かれた組合経営のもと、会員組合の事業が充実するよう研修会や指導監査を行うほか、各種情報提供、相談業務に努めます。

木材の市場価値が高まるよう生産者への助言等を行うほか、会員、他県森連との連携等を通じて有利販売を行っていくとともに、改良した木材販売システムによる業務の効率化に努め、会員への経済的還元を図ります。

近年、気象災害の頻度が増していることから、森林保険の加入促進と適切な事務処理に努めます。

進歩が目覚ましい林業ICT活用の支援を行い、会員全体の技術の向上や省力化と機器の斡旋や普及を引き続き進めます。

日々変化する世界情勢や気候変動等、林業・木材関連産業に影響が懸念されますが、林業、森林組合の発展や森林整備の充実につなげるよう努めてまいりますので、ご協力をお願い申し上げます。



森林組合経営者育成研修会

2023年1月23日、安曇野市のもくりゆう館で「森林組合経営者育成研修会」が開催され、県内の森林組合から18名が参加しました。

昨年11月に「チーム作りの考え方」と効果的な会議のあり方をテーマに、



グループワークを交え研修した第1回目に引き続き、ビジネスディベロップメント代表の大軽俊史氏を講師に、サポーター代表の大軽俊史氏を講師に、「部下育成の本質とコミュニケーション」をテーマに、組織での人材育成について研修しました。

部下を育成していくことは組織マネジメントの最重要業務であることを改めて認識する中で、人材育成には「実務のプロ」であることが求められるスキルの指導（OJT）と「マネジメンツのプロ」であることが求められるメンタリング（心の支援）の2つの要素が必要であると説明がありました。

これまでのキャリアの中で恩師と呼べる上司についてなど、自らを振り返る内容で参加者同士でディスカッションを行い、部下が目標や成長を意識できるよう日頃からコミュニケーションや評価のフィードバックを行うことが事業の成果や職員の定着につながることを学びました。

パッション溢れる大軽講師のもと、より良い組織づくりを考える一日となりました。

カードゲームでSDGsを学ぶ 協同組合職員交流集会

2023年2月6日JA長野県にて「令和4年度 協同組合職員交流集会」が開催されました。

長野県協同組合連絡会の会員である県内の協同組合職員が、お互いの理解と連携を深めることを目的に毎年開催されてきました。新型コロナウイルスの影響から3年振りとなった今年は35名が参加し、「持続可能な社会づくり」をテーマに、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）について学ぶカードゲーム「2030SDGs」を使ったワークショップが行われました。



▲企業組合労協ながの 鈴木代表理事による主催者挨拶



▲それぞれ与えられたゴールも異なり、対話の中で相互の協力が求められます。それぞれの組織で関わっているものや価値観の違いも知れ、盛り上がった交流集会でした。

ゲームのルールは簡単で、2人1組でチームとなり、与えられたお金と時間を使って、プロジェクト活動を行い、最終的にゴール達成を目指します。プロジェクト活動を行うことにより、お金や時間が消費する一方ゴールに必要な対価を得るほか、経済・環境・社会という3要素のポイントが変動します。3要素のうち一番多いものが、その世界で一番重視されているものとして表れるようになっていきます。

当初は、目前にあるプロジェクトを達成することに没頭してしまい、やがて行き詰まってしまいます。世界全体の動向を見つめ、参加者全員のゴール達成のために相互に協力するのが、最終的に経済一辺倒という協同組合人として反省を多分に含む結果となりました。

現実の社会での一人一人の行動に、大いなる気付きとなるワークショップとなりました。



250年生天然ヒノキが出品 優良材特別市・広葉樹祭り

2023年2月7日に中信木材センターで開催された「優良材特別市」に250年生の天然ヒノキが合計約120m³出品され、県内外で話題を呼ぶなか、近年にない高値が付きました。緻密に刻まれた年輪と通直で圧倒的な存在感には、250年という人間の一生では測れない年月の重みを感じます。そして、地域にこうした貴重な森林の宝があることはとても誇らしく、尊敬の念を抱かずにはいられません。

最も高値が付いた天然ヒノキ12m（末口62cm）では2,100,000円/m³となり、クリ等広葉樹の大径材や良材にも高値が付き、盛大な市売となりました。

翌2月8日に北信木材センターで開催された「広葉樹祭り」では、キハダ4.0m（末口50cm）に162,000円/m³やクロガキ3.0m（末口30cm）に303,000円/本となるなど、伐り旬らしく良材に引き合いの強い活発な市売となりました。

引き続き、長野県森連各木材センターでは、地域の森林資源の価値を高め、有利販売と安定供給に努めてまいります。

※裏表紙に天然ヒノキの写真をカラーで掲載しております

進め！スマート林業 GNSS測量&資源量解析 研修会開催

2023年1月30日と31日の二日間、伊那市と佐久市で「高精度GNSSによる測量及びデータ活用研修会」を開催し、県内の森林組合や林業経営者の実務担当者、県職員など38名が参加しました。

近年、衛星測位技術は目覚ましい進歩を遂げており、測量の分野でもGNSS測量が普及しています。

県内の林業経営体等でも、多周波高精度GNSSレシーバーの導入が進んでおり、森林調査における測量業務の負担軽減が図られているところがあります。また、令和3年度から長野県の造林補助事業においてもGNSS測量成果による事業地面積の申請が可能となつていきます。

当日は、県内の林業経営体等で普及が進んでいる高精度GNSSレシーバー「DGG-PRO1」を用いた測量方法とQGISによる図面作成、データの活用方法について実習形式で学びました。



▲厳しい冷え込みの中、手早くできるGNSS測量の良さを実感（伊那会場）



▲既に実務に活用している方も多く、更に発展が期待される（佐久会場）

午後は会議室に戻って各々持参したノートPC上で午前中に取得したデータをQGISを使って作図し面積計算を行いました。

当会では、令和4年度よりGNSS測量の精度向上等を目的として県内森林組合の事務所等にRTK基準局の設置を進めており、本研修会でもRTK・GNSS測位を試してもらい、精度の差を実感していただきました。

参加者からは、GNSS測量の手軽さに反響があり、実務上での疑問点やQGISの操作方法等について活発な質問が出て有意義な研修会となりました。

また、2月20日には安曇野市三郷のもくろりゆう館で、UAV（ドローン）で空撮した森林の画像を処理し、森林資源量を把握する手法の研修会も開催し、県内の森林組合や林業経営体等から25名が参加しました。

森林整備事業における測量業務の負担軽減は喫緊の課題であるほか、より高精度な森林の情報取得することは収益性の向上につながることから、長野県森連では引き続き技術支援や研修会の開催、機器導入の斡旋を実施してまいります。



緑植え ほくにもできた SDGs

令和5年度
国土緑化運動標語

一般社団法人

長野県林業センター

理事長 藤原 忠彦 副理事長 水本 豪
副理事長 宮崎 正毅 常務理事 宮 宣敏

長野県森林組合連合会

代表理事会長 藤原 忠彦 副会長理事 林 和弘
代表理事専務 高田 幸生 常務理事 櫻井 肇

長野県林業団体協議会

会長 高田 幸生 副会長 藤原 忠彦
副会長 宮崎 正毅 副会長 水本 豪

長野県木材協同組合連合会

理事長 宮崎 正毅 副理事長 麥島 照幸
副理事長 佐原 良彦 副理事長 峯村 宗次
副理事長 都築 透 専務理事 柴田 昌志
副理事長 新井 藤弘 事務局長 松本 寿弘

林業・木材製造業 労働災害防止協会 長野県支部

支部長 宮崎 正毅 幹事長 柴田 昌志
副支部長 高田 幸生 事務局長 阿部 勝彦

信州木材認証製品センター

理事長 宮崎 正毅
副理事長 鈴木 吉明 専務理事 柴田 昌志
副理事長 高田 幸生 事務局長 松本 寿弘

一般財団法人

長野県林業労働財団 長野県林業労働力確保支援センター

理事長 山口 勝也

「森林・林業の総合アドバイザー」

一般社団法人

長野県林業コンサルタント協会

理事長 羽田 健一郎

長野県治山林道協会

会長 羽田 健一郎 役職員一同

長野県森林組合長会

会長 林 和弘

長野県山林種苗協同組合

理事長 神戸 直日

長野県水源林造林協議会

会長 白鳥 孝

長野県造林協会

会長 藤原 忠彦

長野県林業薬剤防除協会

会長 牧 司

損害保険代理店・環境事業計画施工・墓石

株式会社 モリレン長野

代表取締役社長 田中 高德
代表取締役専務 室賀 秀樹

宮澤木材産業株式会社

代表取締役 宮澤 遙



私達も緑化推進運動に協力しています。



緑の芽 育ててつなぐ ゆたかな未来

令和5年度
育樹運動標語

佐久森林林業振興会

役職員一同

上小 林業振興会

会 長 羽田 健一郎 役職員一同

諏訪地域^{もり}森林づくり ・林業振興会

役職員一同

上伊那山林協会

役職員一同

下伊那山林協会

役職員一同

木曾山林協会

会 長 大屋 誠 役職員一同

松本地域森林林業振興会

役職員一同

長野地方緑化推進委員会

会 長 山村 弘 役職員一同

長野国有林森林整備協会

会 長 由井 正隆
副 会 長 林 和弘
専務理事 酒井 省三

長野市大字稲葉字母袋沖 612-2 ☎026-285-9070

日本林業土木株式会社

長野出張所 所 長 小林 辰男

長野市中御所岡田町 30-16 ☎026-227-6185

一般社団法人

長野県林業普及協会

会 長 林 和弘

カラ松日本一を目指します

東信木材センター協同組合連合会

理事長 藤原 忠彦

小諸市甲字鞍掛 4747

信濃化学工業株式会社

代表取締役社長 小野 大輔

長野市桐原 1-2-12

瑞穂木材株式会社

代表取締役 宮崎 正毅

下高井郡木島平穂高 3228-1

有限会社 高 遠 興 産

代表取締役 林 敏行

伊那市山寺 1558-1

平澤林産有限会社

代表取締役 平澤 照雄

伊那市西春近 4105



緑植え ほくにもできた SDGs

令和5年度
国土緑化運動標語

南佐久北部森林組合

代表理事 佐々木 勝 役職員一同
組合長

南佐久中部森林組合

代表理事 黒澤 和夫 役職員一同
組合長

レストラン 四季の味 樹木里

南佐久南部森林組合

代表理事 由井 明彦 役職員一同
組合長

緑を育て山を守る

佐久森林組合

代表理事 山岸 喜昭 役職員一同
組合長

緑の担い手

信州上小森林組合

代表理事 倉沢 明人 役職員一同
組合長

諏訪森林組合

代表理事 藤森 良隆 役職員一同
組合長

 もりもり上伊那

上伊那森林組合

代表理事 白鳥 孝 役職員一同
組合長



飯伊森林組合

代表理事 林 和弘 代表理事 吉澤 悦史
組合長 常務 役職員一同

信州根羽すぎ・根羽ひのき

根羽村森林組合

代表理事 大久保 憲一 役職員一同
組合長

和合森林組合

代表理事 村澤 博光 役職員一同
組合長

木曽南部森林組合

代表理事 坂家 重吉 役職員一同
組合長

南木曽町森林組合

代表理事 堀 賢介 役職員一同
組合長

松本広域森林組合

代表理事 吉田 満男 役職員一同
組合長



みどり産業株式会社

代表取締役 篠原 明

本社 長野市稲葉2413-3 ☎026-224-8708

北アルプス森林組合

代表理事 割田 俊明 役職員一同
組合長

長野森林組合

代表理事 村石 正郎 役職員一同
組合長



私達も緑化推進運動に協力しています。



緑の芽 育ててつなぐ ゆたかな未来

令和5年度
育樹運動標語

北信州森林組合

代表理事 清水 侃 役職員一同
組合長

栄村森林組合

代表理事 櫻沢 俊一 役職員一同
組合長

南安曇木材協同組合

組合理事長 佐原 良彦
安曇野市穂高 7940 番地 27

齋藤木材工業株式会社

代表取締役社長 齋藤 健
小県郡長和町古町 4294

株式会社飯田総合木材センター

代表取締役 松下 勝彦
飯田市鼎切石 4367

(株)中部森林技術コンサルタンツ 長野支店



支店長 長谷川 洋
長野市大字稲葉中千田沖 2040-2 ☎026-224-8710

一般社団法人

日本森林技術協会

長野事務所 所長 油井 章次郎
長野市中御所岡田町 30-16 ☎026-217-2660

タケムラ

竹村工業株式会社

代表取締役社長 鹿養 広司
下伊那郡松川町上片桐 4604

株式会社 吉 本

代表取締役 由井 正隆
南佐久郡佐久穂町大字平林 121

信州の木認証合板で 地産地消の緑の循環



針葉樹合板のパイオニア
林ベニヤ産業株式会社

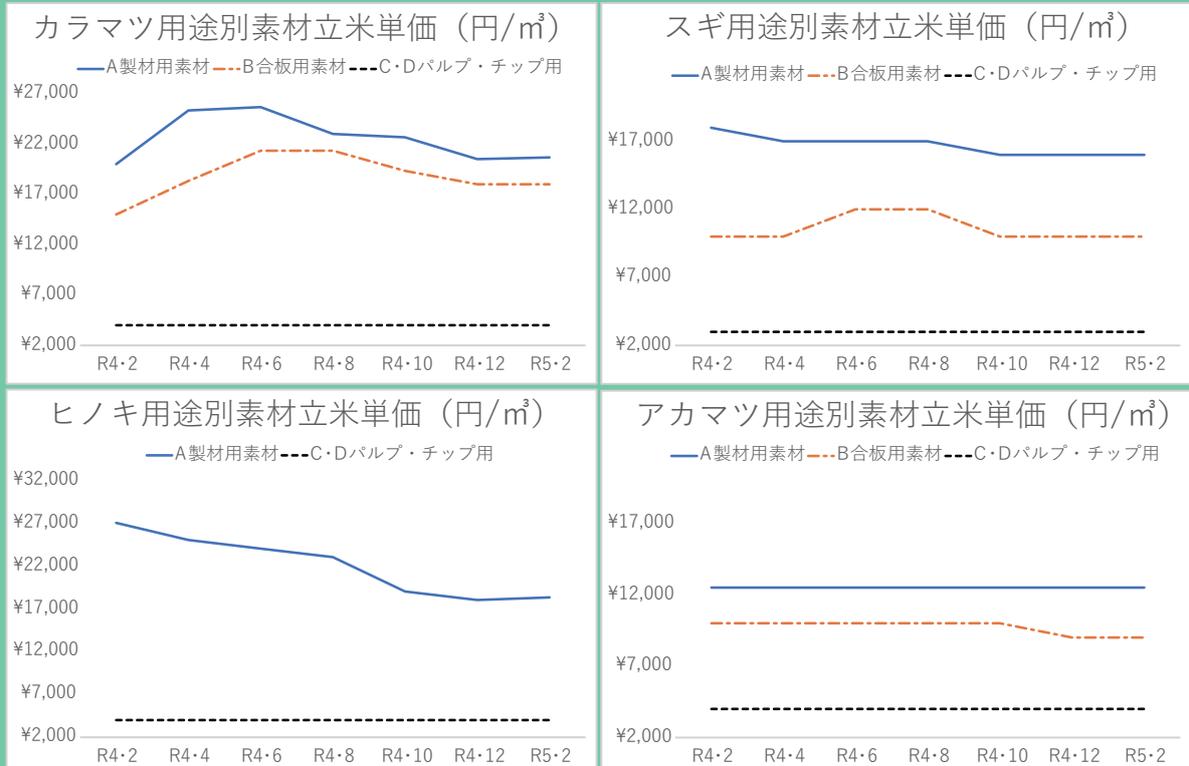
(本 社) 06-6228-1401
(七尾工場) 0767-52-4376
(舞鶴工場) 0773-68-0306
(北陸営業所) 0767-52-4376

木曽官材市売協同組合

理事長 勝野 智明



JForest 長野県の木材市況



※北信、中信、伊那木材センターの市況表より作成

優良材特別市



中信木材センターの優良材特別市(2月7日)に250年生天然ヒノキが合計約120m³出品され、県内外で話題を呼ぶなか、盛大に市売が行われました。
ヒノキをはじめ優良材のご出品、並びに高値でのお買い上げいただき誠にありがとうございました。



県森連 HP では市売情報を写真付きで随時更新しております!

最新の市況表もご覧いただけますので、納材や入札の検討にご活用ください!

「長野の林業」のバックナンバーもこちらから♪



長野県森連

